

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 佐々木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	3,411,796	1,453,223	1,326,440	562,754	4,541,683
経常利益 又は経常損失() (千円)	145,966	347,565	115,875	99,079	180,938
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	18,519	380,930	8,261	118,233	28,747
純資産額 (千円)			1,875,814	1,380,606	1,811,878
総資産額 (千円)			5,733,119	4,347,635	5,202,621
1株当たり純資産額 (円)			427.02	317.14	412.47
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失() (円)	4.22	87.24	1.88	27.16	6.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.7	31.8	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,307	1,069			78,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,812	9,002			48,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,783	262,172			7,822
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			331,640	156,243	429,437
従業員数 (名)			328	321	325

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第49期第3四半期連結累計(会計)期間及び第49期については、潜在株式が存在しないため、第50期第3四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントにかかる主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（自動二輪車等部品事業）

当社は、平成21年10月1日付で連結子会社であった株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社であった株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	321
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	196
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	284,454	52.5
工作機械事業	272,528	62.6
合計	556,982	58.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	295,414	48.7	53,254	43.1
工作機械事業	192,813	49.7	312,779	68.7
合計	488,227	49.1	366,033	66.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動二輪車等部品事業	290,034	51.4
工作機械事業	272,720	62.6
合計	562,754	57.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	318,580	24.0	214,655	38.1
(株)シーケービー	113,292	8.5	147,283	26.2
西日本貿易(株)			62,481	11.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年2月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国で実施された景気対策等の効果により、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として企業収益の悪化による設備投資の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込み等厳しい状況で推移しており、今後も円高やデフレの長期化が予想されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループの経営成績は、売上高は5億6千2百万円（前年同四半期比57.6%減）、利益面につきましては、利益確保を最重要課題として取り組み、引き続き生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減等を行いました。受注が減少したことにより、営業損失1億2千2百万円（前年同四半期は営業利益1億4千1百万円）、経常損失9千9百万円（前年同四半期は経常利益1億1千5百万円）となり、四半期純損失1億1千8百万円（前年同四半期は四半期純利益8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、世界各地の自動車販売台数が減少したことにより、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.も含め、受注が大幅に減少し、売上高は2億9千万円（前年同四半期比51.4%減）、営業損失は3千8百万円（前年同四半期は営業利益6千8百万円）となりました。

工作機械事業につきましては、自動車業界を中心とした設備投資の抑制による工作機械市場の低迷等、厳しい状況で推移した結果、売上高は2億7千6百万円（前年同四半期比62.4%減）、営業損失は8千6百万円（前年同四半期は営業利益7千2百万円）となりました。

一方、所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

日本では、自動二輪車等部品事業の受注が大幅に減少したことにより、売上高は4億7千6百万円（前年同四半期比61.6%減）、営業損失1億3千3百万円（前年同四半期は営業利益1億1千6百万円）となりました。

アジアでは、ベトナムの子会社の受注に、やや持ち直しの兆しが見え、売上高は8千9百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、43億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5千4百万円の減少となりました。

流動資産は、21億2千6百万円となり前連結会計年度末と比較して8億1千6百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、22億2千1百万円となり前連結会計年度末と比較して3千8百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、21億9千4百万円となり前連結会計年度末と比較して3億8千6百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、7億7千2百万円となり前連結会計年度末と比較して3千6百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、13億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千1百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から31.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、4千5百万円(前年同四半期比1千5百万円減)となりました。これは主に、売上債権の減少額6千8百万円、仕入債務の増加額4千5百万円及び減価償却費3千9百万円等が税金等調整前四半期純損失1億1千5百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、1千9百万円(前年同四半期比9千9百万円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6千万円が、定期預金の預入による支出3千6百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、7千7百万円(前年同四半期比2千8百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出3千9百万円及び短期借入金の純減少額3千7百万円によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1億5千6百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,495,000	4,495,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	4,495,000	4,495,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		4,495,000		958,400		240,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の臨時株主総会基準日である平成21年12月8日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年12月8日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月8日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	610	660	600	580	640	600	620	650	600
最低(円)	410	560	445	565	480	599	530	580	500

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とお り で あ り ま す。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
代表取締役 社長		山崎 好和	昭和36年 4月29日	昭和60年9月 当社入社 昭和61年4月 大同興産株式会社代表取締役就任 平成3年10月 営業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成14年7月 開発事業本部長 平成17年12月 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 株式会社アヴァンティ)代表取締役会長就任 平成19年1月 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス代表取締役社長就任 平成19年9月 当社退社 平成19年10月 当社顧問就任 平成19年10月 大同興産株式会社退社 平成22年1月 株式会社アヴァンティ代表取締役社長辞任 平成22年1月 株式会社アヴァンティ退社 平成22年1月 当社顧問辞任 平成22年1月 当社入社 平成22年1月 当社取締役就任 平成22年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	391	平成22年 1月12日

(注) 1 取締役の任期は、就任の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 代表取締役社長山崎好和は、代表取締役会長山崎好夫の長男であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		山崎 隆	平成22年 1月31日

(3) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役社長	山崎 隆	平成22年 1月12日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,043	1,355,537
受取手形及び売掛金	419,736	1,091,746
製品	59,391	63,643
仕掛品	3 324,660	284,332
原材料及び貯蔵品	123,153	126,163
その他	85,326	21,394
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	2,126,210	2,942,716
固定資産		
有形固定資産		
土地	855,025	786,595
その他(純額)	685,853	758,906
有形固定資産合計	1 1,540,879	1 1,545,502
無形固定資産	22,238	22,984
投資その他の資産		
その他	693,056	724,568
貸倒引当金	34,750	33,150
投資その他の資産合計	658,306	691,418
固定資産合計	2,221,424	2,259,905
資産合計	4,347,635	5,202,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	354,586	696,953
短期借入金	1,695,850	1,725,839
未払法人税等	-	34,530
賞与引当金	14,213	48,436
受注損失引当金	3 32,960	-
その他	96,990	75,596
流動負債合計	2,194,601	2,581,357
固定負債		
長期借入金	240,322	332,307
退職給付引当金	312,116	290,245
役員退職慰労引当金	195,967	185,467
その他	24,021	1,366
固定負債合計	772,427	809,386
負債合計	2,967,029	3,390,743

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,400
資本剰余金	828,006	828,006
利益剰余金	242,842	160,051
自己株式	85,038	57,243
株主資本合計	1,458,524	1,889,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	1,267
為替換算調整勘定	77,531	78,603
評価・換算差額等合計	77,918	77,335
純資産合計	1,380,606	1,811,878
負債純資産合計	4,347,635	5,202,621

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,411,796	1,453,223
売上原価	2,660,506	1,422,304
売上総利益	751,290	30,919
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,789	92,955
給料及び手当	161,495	132,123
賞与引当金繰入額	6,225	3,674
退職給付費用	13,243	13,281
役員退職慰労引当金繰入額	10,369	10,500
貸倒引当金繰入額	2,190	2,250
その他	263,269	191,225
販売費及び一般管理費合計	562,583	446,010
営業利益又は営業損失()	188,706	415,091
営業外収益		
受取利息	10,719	3,442
受取配当金	3,068	1,600
助成金収入	-	91,554
その他	4,416	11,686
営業外収益合計	18,203	108,283
営業外費用		
支払利息	27,749	24,005
為替差損	27,070	13,146
その他	6,123	3,605
営業外費用合計	60,944	40,757
経常利益又は経常損失()	145,966	347,565
特別利益		
固定資産売却益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
固定資産売却損	53,878	-
固定資産除却損	12,136	17,381
合併関連費用	-	10,368
投資有価証券売却損	-	56
減損損失	9,239	-
特別損失合計	75,254	27,805
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,712	375,298
法人税、住民税及び事業税	19,407	3,899
法人税等調整額	32,785	1,732
法人税等合計	52,192	5,632
四半期純利益又は四半期純損失()	18,519	380,930

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,326,440	562,754
売上原価	997,755	540,779
売上総利益	328,684	21,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35,283	30,874
給料及び手当	46,518	43,870
賞与引当金繰入額	6,225	3,674
退職給付費用	4,153	4,233
役員退職慰労引当金繰入額	3,510	3,502
貸倒引当金繰入額	190	750
その他	90,832	57,704
販売費及び一般管理費合計	186,714	144,610
営業利益又は営業損失()	141,970	122,635
営業外収益		
受取利息	2,254	1,373
受取配当金	572	530
助成金収入	-	29,768
その他	2,419	1,447
営業外収益合計	5,246	33,119
営業外費用		
支払利息	9,316	7,679
為替差損	19,947	1,137
その他	2,076	746
営業外費用合計	31,340	9,563
経常利益又は経常損失()	115,875	99,079
特別利益		
固定資産売却益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
固定資産売却損	53,878	-
固定資産除却損	1,252	13,679
合併関連費用	-	2,436
減損損失	9,239	-
特別損失合計	64,370	16,115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	51,505	115,122
法人税、住民税及び事業税	10,245	1,284
法人税等調整額	32,997	1,826
法人税等合計	43,243	3,110
四半期純利益又は四半期純損失()	8,261	118,233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	70,712	375,298
減価償却費	149,299	120,233
減損損失	9,239	-
負ののれん償却額	-	1,938
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,190	1,600
賞与引当金の増減額(は減少)	67,967	36,478
受注損失引当金の増減額(は減少)	164	32,960
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,326	6,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,711	10,500
受取利息及び受取配当金	13,787	5,043
支払利息	27,749	24,005
為替差損益(は益)	20,467	1,476
固定資産売却損益(は益)	53,878	72
固定資産除却損	12,136	17,381
投資有価証券売却損益(は益)	-	56
売上債権の増減額(は増加)	35,969	696,568
たな卸資産の増減額(は増加)	495,901	4,466
その他の資産の増減額(は増加)	30,172	37,893
仕入債務の増減額(は減少)	291,373	360,850
未払消費税等の増減額(は減少)	1,194	16,331
その他の負債の増減額(は減少)	11,594	14,904
その他	-	10,368
小計	20,100	84,990
利息及び配当金の受取額	12,686	4,296
利息の支払額	27,615	23,475
法人税等の支払額	26,791	56,511
法人税等の還付額	24,926	-
その他	-	10,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,711	108,900
定期預金の払戻による収入	184,811	151,444
有形固定資産の取得による支出	85,863	38,409
有形固定資産の除却による支出	6,700	-
有形固定資産の売却による収入	136,780	110
無形固定資産の取得による支出	2,470	1,800
投資有価証券の取得による支出	1,933	8,950
投資有価証券の売却による収入	-	324
貸付金の回収による収入	3,900	8,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,812	9,002

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	121,860	45,460
長期借入金の返済による支出	125,679	194,748
配当金の支払額	21,963	21,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,783	262,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,152	950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,183	273,194
現金及び現金同等物の期首残高	308,457	429,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 331,640	1 156,243

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、株式取得により子会社化した株式会社東海鉄工所を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において、子会社化した株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」(当第3四半期連結会計期間382,982千円)は、資産総額の10/100以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
負ののれんの償却に関する事項 当第2四半期連結会計期間において、株式会社東海鉄工所を連結子会社としたことに伴い、負ののれんが発生しております。 当該負ののれんにつきましては、重要性が乏しいため、一括して償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">3,235,664千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">2,964,948千円</div>
2 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">93,566千円</div>	2 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">598,407千円</div>
3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品126,762千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,223,040千円</div> 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <div style="text-align: right;">891,400千円</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">331,640千円</div>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <div style="text-align: right;">1,114,043千円</div> 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <div style="text-align: right;">957,800千円</div> 現金及び現金同等物 <div style="text-align: right;">156,243千円</div>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,495,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,718

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,963	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	597,016	729,424	1,326,440		1,326,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,041	5,041	(5,041)	
計	597,016	734,465	1,331,481	(5,041)	1,326,440
営業利益	68,020	72,117	140,138	1,831	141,970

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククランク、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	290,034	272,720	562,754		562,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,542	3,542	(3,542)	
計	290,034	276,262	566,296	(3,542)	562,754
営業損失()	38,213	86,327	124,540	1,905	122,635

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククランク、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,715,105	1,696,690	3,411,796		3,411,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,058	26,058	(26,058)	
計	1,715,105	1,722,749	3,437,854	(26,058)	3,411,796
営業利益	134,200	50,035	184,236	4,470	188,706

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キッククラック、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計方針の変更(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「自動二輪車等部品事業」で営業利益が7,125千円減少し、「工作機械事業」で営業利益が4,981千円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」(機械及び装置の耐用年数の変更)に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「自動二輪車等部品事業」で営業利益が5,574千円減少し、「工作機械事業」で営業利益が1,302千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	自動二輪車等 部品事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	685,420	767,803	1,453,223		1,453,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		31,226	31,226	(31,226)	
計	685,420	799,030	1,484,450	(31,226)	1,453,223
営業損失()	186,009	232,082	418,092	3,000	415,091

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動二輪車等部品事業	キック crank、チェンジペダル、ブレーキペダル、ステアリングナックル、リアナックル等
工作機械事業	トランスファーマシン、マシニングセンター、インデックスマシン、スピンドルヘッド、フィードユニット、ドリルユニット等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,234,730	91,710	1,326,440		1,326,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,041		5,041	(5,041)	
計	1,239,771	91,710	1,331,481	(5,041)	1,326,440
営業利益	116,346	23,792	140,138	1,831	141,970

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....ベトナム

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	473,019	89,734	562,754		562,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,542		3,542	(3,542)	
計	476,561	89,734	566,296	(3,542)	562,754
営業利益又は営業損失()	133,837	9,297	124,540	1,905	122,635

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....ベトナム

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,101,225	310,570	3,411,796		3,411,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,058		26,058	(26,058)	
計	3,127,283	310,570	3,437,854	(26,058)	3,411,796
営業利益	107,490	76,746	184,236	4,470	188,706

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....ベトナム

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 会計方針の変更 (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「日本」の営業利益が12,106千円減少しております。

4 追加情報

「追加情報」(機械及び装置の耐用年数の変更)に記載のとおり、当社は法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間から機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「日本」の営業利益が6,876千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,263,092	190,131	1,453,223		1,453,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,226		31,226	(31,226)	
計	1,294,319	190,131	1,484,450	(31,226)	1,453,223
営業損失()	396,610	21,481	418,092	3,000	415,091

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....ベトナム

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	190,552	1,642	192,194
連結売上高(千円)			1,326,440
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	0.1	14.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....タイ、ベトナム、中国、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	163,305	476	163,781
連結売上高(千円)			562,754
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	0.1	29.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....ベトナム、中国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	500,985	3,261	504,246
連結売上高(千円)			3,411,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	0.1	14.8

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....タイ、ベトナム、中国、シンガポール、インド、マレーシア、インドネシア、韓国、
 フィリピン
 (2) その他の地域.....アメリカ、ブラジル、チェコ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	312,567	881	313,448
連結売上高(千円)			1,453,223
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	0.1	21.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....タイ、ベトナム、中国、インドネシア、韓国
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社東海鉄工所

事業の内容：各種楽器部品及び自動二輪車部品の製造及び加工

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社東海鉄工所を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ヤマザキ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、主に工作機械の製造販売と輸送用機器部品の製造、加工事業を行っておりますが、各種楽器部品の製造、加工事業を行っている株式会社東海鉄工所に対しては、従来より自動二輪車部品の加工を委託しております。今般、株式会社東海鉄工所を吸収合併することにより、スケールメリット（売上の拡大に伴う仕入価格の低下等）と効率経営（製造コストと管理コストの低減等）を実現することが、当社の持続的発展につながるものと判断し、平成21年10月1日付で株式会社東海鉄工所を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
317円14銭	412円47銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,380,606	1,811,878
普通株式に係る純資産額(千円)	1,380,606	1,811,878
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	4,495	4,495
普通株式の自己株式数(千株)	141	102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,353	4,392

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 87円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,519	380,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	18,519	380,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,366

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 1円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失() 27円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,261	118,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,261	118,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,392	4,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 平 五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。